

2020年6月11日
日本ガス協会

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

1. 日本ガス協会会長 2期目就任の挨拶

本日、ガス協会の定時総会と理事会を開催した。コロナが終息していない状況のため、祝賀会はとりやめ、総会も最少人数で実施した。

今回は役員の変更期であり、4名の理事、2名の監事の入れ替わりがあり、また会長は引き続き私広瀬が務めるということが承認された。この機会に所信を述べさせていただく。

都市ガス業界を巡る当面の課題は、まずは何よりも新型コロナウイルス感染症を業界一丸となって乗り切るということに尽きる。しばらくは、同感染症を上手にコントロールしながら、国民生活、社会経済活動のレベルを如何に高めていくかということが重要な命題となる。そしてこの with コロナの期間に生じるであろうライフスタイルやビジネススタイルの変化は、今後の都市ガス事業の業務運営のあり方や経営にも少なからず影響を及ぼすものと考えられる。こうした変化に対応して、ニューノーマル（新常態）、いわゆる新しい日常の中でガス事業をどう上手く運営していくかが喫緊の課題となる。

また、このような状況下においても、自然災害への備えは必要である。ガス事業の最大のリスクである大規模地震が、コロナ禍の中で発生するといった複合災害への対応や、コンピューターウイルスのようなサイバーセキュリティ対応も同時に進めていかなければならない。日本ガス協会としても、政府・関係機関との密な連携のもと、これらへの対応を進めていきたい。

一方、中長期的には、コロナ以外にも対応すべき多くの課題がある。「自由化」「グローバル化・ローカル化」「デジタル化」そして「低炭素化・脱炭素化」といった、従来から直面しているエネルギー業界に関わるメガトレンド

である。これらのメガトレンドに、コロナ禍による変化も踏まえながら対応していく必要がある。after コロナも意識しながら、都市ガス業界や天然ガスに求められる役割は何か、しっかり見極めていきたい。

視界がよくない今こそ、ガス協会に求められる役割は益々重要になる。都市ガス業界がこれまで築いてきたお客さまや地域との信頼関係をさらに強固なものとし、天然ガスによるお客さまの豊かな暮らしやビジネスへの貢献を通じ、地域社会ひいては日本全体を元気づけることを、会員事業者と一丸となって実現していく所存である。

2. 新型コロナウイルス感染症への対応と影響

5月25日に全都道府県の緊急事態宣言が解除されたものの、各事業者は、事業継続に向けた取り組みを徹底するとともに、ガス料金の支払い猶予に係る柔軟な対応も行っている。おかげさまで供給に支障をきたすということはこれまでのところなく、支払い猶予についてはほとんどすべての正会員が対応した。さらに大手4社に関しては、6月検針分も対象に加え、また対象者については、家庭用だけでなく企業も含めている。このような会員事業者の前向きな取り組みには、ガス協会としても、大変心強く感じている。

一方、ガス事業への影響については、極めて深刻に受け止めている。各社によって違いはあるものの、最も影響が大きいのは商業用であり、4月は概ね対前年同月で20~30%、5月はおそらく5割程度、ガス販売量が減少していると思われる。産業用についても4月は10~20%、5月は20~30%程度減少しているのではないかと。家庭用については気温等の影響もあり、コロナ影響の有無は明確ではないが、若干増えている事業者もあると思う。これらを合計したガス販売量全体では、4月は概ね1割、5月は2割程度の減少とみている。6月についても、緊急事態宣言が解除され徐々に回復はしているが、同じような傾向は続くと考えている。できるだけ経済活動が早く復活することを

祈っているものの、回復には相当程度時間がかかることを覚悟する必要があると感じている。

また、ウィズガス全国親子クッキングコンテストを始め、各種イベントが中止や延期となる等の影響が出ている。業務面でも、定期保安点検等についてお客さまの意向を伺いながら対応するなど工夫を行っている。

ガス業界は、直接お客さまのところにお伺いし、お客さま接点で業務を行うことが強みであるため、その点では若干影響が出ていると認識している。

3. 2019 年度ガス関連実績について

ガス販売量については、家庭用は若干増加しているが、全体ではマイナスとなった。コロナによる影響が出始めたのは 2020 年 3 月頃からであるため、2019 年度の実績に対するコロナ影響は小さいと見ている。一方、販売量は減少したが、都市ガスのお客さま件数が増えていることは、非常にうれしい。

自由化の状況については、2019 年の初めに関東でスイッチングのペースが加速したが、それ以降、どの地域もペースに大きな変化はなく、引き続きスイッチングが進んでいる状況ある。同じ自由化後 3 年経過時点のスイッチング状況を、選択約款の契約件数を母数から除いた同じ土俵で電力と比較すると、ガスは 17.5%、電気は 15.6%であり、ガスの方が進んでいる状況である。ガス事業者側から見ると厳しい部分もあるが、引き続き努力していきたい。本年 4 月には電力の発送電分離があり、ガスも 2 年後の 2022 年に大手 3 社が導管分離を行う。自由化に関し、これからも様々な動きが出てくると思うので、引き続き注視していきたい。

以上